

青森県の財務諸表

平成23年12月

青 森 県

はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成、公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成22年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

※財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっている。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示す。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示す。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示す。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示する。

目 次

I	青森県普通会計財務書類4表	
1-1	貸借対照表	2
	〈貸借対照表作成手法〉	4
1-2	県民1人当たり貸借対照表	6
1-3	貸借対照表の経年変化	7
1-4	貸借対照表による財務分析	8
2-1	行政コスト計算書	12
	〈行政コスト計算書作成手法〉	14
2-2	県民1人当たり行政コスト計算書	16
2-3	行政コスト計算書の経年変化	18
2-4	行政コスト計算書による財務分析	19
3-1	純資産変動計算書	20
	〈純資産変動計算書作成手法〉	21
3-2	純資産変動計算書の概要	23
3-3	純資産変動計算書の経年変化	24
4-1	資金収支計算書	25
	〈資金収支計算書作成手法〉	26
4-2	資金収支計算書の概要	28
4-3	資金収支計算書の経年変化	29
II	青森県連結財務書類4表	
	〈連結財務書類4表作成手法〉	32
1-1	連結貸借対照表	34
1-2	連結貸借対照表による財務分析	35
1-3	連結貸借対照表の経年変化	36
1-4	連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化	37
2-1	連結行政コスト計算書	38
2-2	連結行政コスト計算書による財務分析	40
2-3	連結行政コスト計算書の経年変化	41
2-4	連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化	42
3-1	連結純資産変動計算書	43
3-2	連結純資産変動計算書の概要	43
3-3	連結純資産変動計算書の経年変化	44
3-4	連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化	45
4-1	連結資金収支計算書	46
4-2	連結資金収支計算書の概要	48
4-3	連結資金収支計算書の経年変化	49
4-4	連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化	50

I 普通會計財務書類 4 表

1-1 貸借対照表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	2,239,426				1,238,204		
②教育	228,433			(2) 長期未払金			
③福祉	7,700			①物件の購入等	0		
④環境衛生	51,682			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	727,642			③その他	15,144		
⑥警察	53,115			長期未払金計	15,144		
⑦総務	74,133			(3) 退職手当引当金	168,741		
有形固定資産合計	3,382,131			(4) 損失補償等引当金	16,688		
(2) 売却可能資産	5,197			固定負債合計	1,438,777		
公共資産合計		3,387,328		2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
①投資及び出資金	67,237				0		
②投資損失引当金	△ 226			(3) 未払金			
投資及び出資金計	67,011				4,544		
(2) 貸付金	58,131			(4) 翌年度支払予定退職手当			
(3) 基金等					18,699		
①退職手当目的基金	0			(5) 賞与引当金			
②その他特定目的基金	69,374				9,551		
③土地開発基金	12,573			流動負債合計	128,963		
④その他定額運用基金	7,766			負債合計			
⑤退職手当組合積立基金等計	89,713				1,567,740		
(4) 長期延滞債権	21,275			[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△ 19,418			1 公共資産等整備国庫補助金等			
投資等合計		216,712			1,050,575		
3 流動資産				2 公共資産等整備一般財源等			
(1) 現金預金				3 その他一般財源等			
①財政調整基金	7,390				△ 677,150		
②減債基金	20,028			4 資産評価差額			
③歳計現金	15,693				△ 22,878		
現金預金計	43,111			純資産合計			
(2) 未収金					2,080,283		
①地方税	1,054			負債・純資産合計			
②その他	7,147				3,648,023		
③回収不能見込額	△ 7,329						
未収金計	872						
流動資産合計		43,983					
資産合計				負債・純資産合計			
		3,648,023					

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	311,360 百万円
	②教育	32,094 百万円
	③福祉	33,258 百万円
	④環境衛生	45,762 百万円
	⑤産業振興	250,929 百万円
	⑥警察	7 百万円
	⑦総務	183,799 百万円
	計	857,209 百万円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	127,810 百万円
	②地方債	201,548 百万円
	③一般財源等	527,851 百万円
	計	857,209 百万円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	15,718 百万円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	35,369 百万円 20,000 百万円
	③その他	19,781 百万円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち816,039百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているも		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,581,973 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,338,469 百万円	1,334,373 百万円	
債務負担行為支出予定額	22,459 百万円	19,688 百万円	2,771 百万円
公営事業地方債負担見込額	16,917 百万円		16,917 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	187,440 百万円	187,440 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	16,688 百万円	16,688 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	911,639 百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	65,737 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	29,863 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	816,039 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	670,334 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 581,437百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,392,729百万円です。

〈貸借対照表作成手法〉

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行う。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上。

売却可能価格については鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。

(2) 貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。

(3) 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均

3 流動資産

(1) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上。

(2) 未収金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

負債の部**1 固定負債****(1) 地方債**

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上。

2 流動負債**(1) 翌年度償還予定地方債**

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上。

純資産の部**1 公共資産等整備国庫補助金等**

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。

3 その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額、及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上。

1-2 県民1人当たり貸借対照表

平成23年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,395,886人

借 方			貸 方		
勘定科目	残高	1人当たり	勘定科目	残高	1人当たり
	(百万円)	(千円)		(百万円)	(千円)
【資産の部】			【負債の部】		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)地方債	1,238,204	887
①生活インフラ・国土保全	2,239,426	1,604	(2)長期未払金	15,144	11
②教育	228,433	164	(3)退職手当引当金	168,741	121
③福祉	7,700	6	(4)損失補償等引当金	16,688	12
④環境衛生	51,682	37	固定負債合計	1,438,777	1,031
⑤産業振興	727,642	521	2. 流動負債		
⑥警察	53,115	38	(1)翌年度支払予定地方債	96,169	69
⑦総務	74,133	53	(2)短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,382,131	2,423	(3)未払金	4,544	3
(2)売却可能資産	5,197	4	(4)翌年度支払予定退職手当	18,699	13
公共資産合計	3,387,328	2,427	(5)賞与引当金	9,551	7
2. 投資等			流動負債合計	128,963	92
(1)投資及び出資金	67,011	48	負債合計	1,567,740	1,123
(2)貸付金	58,131	42	【純資産の部】		
(3)基金等	89,713	64	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,050,575	753
(4)長期延滞債権	21,275	15	2. 公共資産等整備一般財源等	1,729,736	1,239
(5)回収不能見込額	▲19,418	▲14	3. その他一般財源等	▲677,150	▲485
投資等合計	216,712	155	4. 資産評価差額	▲22,878	▲16
3. 流動資産			純資産合計	2,080,283	1,491
(1)預金現金	43,111	31			
(2)未収金	872	1			
流動資産合計	43,983	32			
資産合計	3,648,023	2,614	負債・純資産合計	3,648,023	2,614

1-3 貸借対照表の経年変化

(単位：百万円：%)

		H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
借 方	【資産の部】						
	1. 公共資産						
	(1) 有形固定資産						
	①生活インフラ・国土保全	2,249,535	61.3	2,239,426	61.4	▲10,109	▲0.4
	②教育	229,032	6.2	228,433	6.3	▲599	▲0.3
	③福祉	7,988	0.2	7,700	0.2	▲288	▲3.6
	④環境衛生	45,678	1.3	51,682	1.4	6,004	13.1
	⑤産業振興	753,555	20.6	727,642	19.9	▲25,913	▲3.4
	⑥警察	55,194	1.5	53,115	1.5	▲2,079	▲3.8
	⑦総務	61,701	1.7	74,133	2.0	12,432	20.1
	有形固定資産合計	3,402,683	92.8	3,382,131	92.7	▲20,552	▲0.6
	(2) 売却可能資産	2,610	0.1	5,197	0.1	2,587	99.1
	公共資産合計	3,405,293	92.9	3,387,328	92.8	▲17,965	▲0.5
	2. 投資等						
	(1) 投資及び出資金	69,263	1.9	67,011	1.8	▲2,252	▲3.3
	(2) 貸付金	58,305	1.6	58,131	1.6	▲174	▲0.3
	(3) 基金等	99,717	2.7	89,713	2.5	▲10,004	▲10.0
	(4) 長期延滞債権	16,252	0.4	21,275	0.6	5,023	30.9
	(5) 回収不能見込額	▲14,816	▲0.4	▲19,418	▲0.5	▲4,602	31.1
	投資等合計	228,721	6.2	216,712	6.0	▲12,009	▲5.3
3. 流動資産							
(1) 現金預金	32,046	0.9	43,111	1.2	11,065	34.5	
(2) 未収金	965	0.0	872	0.0	▲93	▲9.6	
流動資産合計	33,011	0.9	43,983	1.2	10,972	33.2	
資産合計	3,667,025	100.0	3,648,023	100.0	▲19,002	▲0.5	
貸 方	【負債の部】						
	1. 固定負債						
	(1) 地方債	1,216,942	33.2	1,238,204	33.9	21,262	1.7
	(2) 長期未払金	19,687	0.5	15,144	0.4	▲4,543	▲23.1
	(3) 退職手当引当金	170,358	4.6	168,741	4.7	▲1,617	▲0.9
	(4) 損失補償等引当金	25,431	0.7	16,688	0.5	▲8,743	▲34.4
	固定負債合計	1,432,418	39.0	1,438,777	39.5	6,359	0.4
	2. 流動負債						
	(1) 翌年度支払予定地方債	98,285	2.7	96,169	2.6	▲2,116	▲2.2
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(3) 未払金	4,010	0.1	4,544	0.1	534	13.3
	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,262	0.6	18,699	0.5	▲1,563	▲7.7
	(5) 賞与引当金	10,028	0.3	9,551	0.3	▲477	▲4.8
	流動負債合計	132,585	3.7	128,963	3.5	▲3,622	▲2.7
	負債合計	1,565,003	42.7	1,567,740	43.0	2,737	0.2
	【純資産の部】						
	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,087,905	29.7	1,050,575	28.8	▲37,330	▲3.4
	2. 公共資産等整備一般財源等	1,694,646	46.1	1,729,736	47.4	35,090	2.1
	3. その他一般財源等	▲657,731	▲17.9	▲677,150	▲18.6	▲19,419	3.0
	4. 資産評価差額	▲22,798	▲0.6	▲22,878	▲0.6	▲80	0.4
純資産合計	2,102,022	57.3	2,080,283	57.0	▲21,739	▲1.0	
負債・純資産合計	3,667,025	100.0	3,648,023	100.0	▲19,002	▲0.5	

1-4 貸借対照表による財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成23年3月31日現在の「資産合計」額は3兆6,480億円で、前年度に比べ190億円、率にして0.5%の減となっている。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却が進展したこと等によるものである。

このうち、「公共資産」は3兆3,873億円（構成比92.8%）で、前年度に比べ180億円、率にして0.5%の減となっている。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆3,821億円、「売却可能資産」が52億円となっている。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全66.2%（前年度66.1%）、産業振興21.5%（同22.2%）、教育費6.8%（前年度6.7%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。増になったものについてみると、総務が20.1%増と高い伸び率を示しており、これは「並行在来線鉄道資産の取得及び設備整備」によるものである。次いで、環境衛生が13.1%増で「汚染拡散防止対策事業費」によるものである。

「投資等」については、2,167億円（構成比6.0%）で、前年度に比べ120億円、率にして5.3%の減となっている。これは、「基金」が国の補正予算で積み立てた各種基金事業の実施により減となったこと等によるものである。

「流動資産」については、440億円（構成比1.2%）で、前年度に比べ110億円、率にして33.2%の増となっている。これは、「現金預金」が東日本大震災の影響による事故繰越及び国の補正予算による事業の明許繰越により翌年度に繰り越すべき財源が増となったこと、県債の満期一括償還にかかる減債基金への積立が増となったこと等によるものである。

(単位：百万円；%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産	3,402,683	92.8	3,382,131	92.7	▲20,552	▲0.6
(2)売却可能資産	2,610	0.1	5,197	0.1	▲2,587	99.1
公共資産合計	3,405,293	92.9	3,387,328	92.8	▲17,965	▲0.5
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	69,263	1.9	67,011	1.8	▲2,252	▲3.3
(2)貸付金	58,305	1.6	58,131	1.6	▲174	▲0.3
(3)基金等	99,717	2.7	89,713	2.5	▲10,004	▲10.0
(4)長期延滞債権	16,252	0.4	21,275	0.6	5,023	30.9
(5)回収不能見込額	▲14,816	▲0.4	▲19,418	▲0.5	▲4,602	31.1
投資等合計	228,721	6.1	216,712	6.0	▲12,009	▲5.3
3. 流動資産						
(1)現金預金	32,046	0.9	43,111	1.2	11,065	34.5
(2)未収金	965	0.0	872	0.0	▲93	▲9.6
流動資産合計	33,011	0.9	43,983	1.2	10,972	33.2
資産合計	3,667,025	100.0	3,648,023	100.0	▲19,002	▲0.5

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位：百万円；%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
①生活インフラ・国土保全	2,249,535	66.1	2,239,426	66.2	▲10,109	▲0.4
②教育	229,032	6.7	228,433	6.8	▲599	▲0.3
③福祉	7,988	0.2	7,700	0.2	▲288	▲3.6
④環境衛生	45,678	1.4	51,682	1.5	6,004	13.1
⑤産業振興	753,555	22.2	727,642	21.5	▲25,913	▲3.4
⑥警察	55,194	1.6	53,115	1.6	▲2,079	▲3.8
⑦総務	61,701	1.8	74,133	2.2	12,432	20.1
有形固定資産合計	3,402,683	100.0	3,382,131	100.0	▲20,552	▲0.6

一方、「負債合計」額は1兆5,677億円で、前年度に比べ274億円、率にして0.2%の増となっている。

これは、「固定負債」が行財政改革の推進に伴う職員数の減少により、退職手当引当金が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る長期未払金が減少したこと、加えてみちのく有料道路料金徴収期間延長に伴う青森県道路公社の将来収支の改善等により、損失補償等引当金が減となった一方で、地方交付税の振替分である臨時財政対策債の発行により、地方債が213億円、率にして1.7%の増となっていること等によるものである。

なお、地方債残高は1兆3,344億円（固定負債の地方債＋流動負債の翌年度支払予定地方債）で、前年度に比べ191億円、1.5%の増となっている。

また、「有形固定資産」が減少しているにもかかわらず地方債残高が未だに増加しているのは、平成22年度も、前年度に引き続き、臨時財政対策債を発行（発行額629億円）したこと、「有形固定資産」は取得した翌年度から減価償却を開始するのに対し、地方債の償還は一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものである。

(単位：百万円；%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1)地方債	1,216,942	33.2	1,238,204	33.9	21,262	1.7
(2)長期未払金	19,687	0.5	15,144	0.4	▲4,543	▲23.1
(3)退職手当引当金	170,358	4.6	168,741	4.7	▲1,617	▲0.9
(4)損失補償等引当金	25,431	0.7	16,688	0.5	▲8,743	▲34.4
固定負債合計	1,432,418	39.0	1,438,777	39.5	6,359	0.4
2. 流動負債						
(1)翌年度支払予定地方債	98,285	2.7	96,169	2.6	▲2,116	▲2.2
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)未払金	4,010	0.1	4,544	0.1	534	13.3
(4)翌年度支払予定退職手当	20,262	0.6	18,699	0.5	▲1,563	▲7.7
(5)賞与引当金	10,028	0.3	9,551	0.3	▲477	▲4.8
流動負債合計	132,585	3.6	128,963	3.5	▲3,622	▲2.7
負債合計	1,565,003	42.7	1,567,740	43.0	2,737	0.2

参考

地方債＋翌年度支払予定地方債	1,315,227	35.9	1,334,373	36.6	19,146	1.5
----------------	-----------	------	-----------	------	--------	-----

I 普通会計財務書類4表

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆803億円で、前年度に比べて217億円、率にして1.0%の減となっている。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表している。（主な増減の内訳は3-1純資産変動計算書を参照。）

(単位：百万円；%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,087,905	29.7	1,050,575	28.8	▲37,330	▲3.4
2. 公共資産等整備一般財源等	1,694,646	46.1	1,729,736	47.4	35,090	2.1
3. その他一般財源等	▲657,731	▲17.9	▲677,150	▲18.6	▲19,419	3.0
4. 資産評価差額	▲22,798	▲0.6	▲22,878	▲0.6	▲80	0.4
純資産合計	2,102,022	57.3	2,080,283	57.0	▲21,739	▲1.0
負債・純資産合計	3,667,025	100.0	3,648,023	100.0	▲19,002	▲0.5

(2) 社会資本負担比率 (社会資本形成の世代間負担比率)

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものである。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が低下しているのは、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進展等により0.5%減少したのに対し、分子となる純資産が、公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる臨時財政対策債の発行により1.0%減少したこと等によるものである。

(単位：百万円、%)

項目	H21.3.31現在	H22.3.31現在	H23.3.31現在	22年度-21年度増減率
公共資産残高 (a)	3,449,946	3,405,293	3,387,328	▲0.5
純資産合計 (b)	2,117,404	2,102,022	2,080,283	▲1.0
社会資本負担比率(b/a)	61.4	61.7	61.4	▲0.5

(参考)

全国平均(41団体)	54.9	55.6	—
財政力類似団体平均(9団体)	63.7	58.6	—

※本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。

(3) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。

この比率が低下しているのは、分母となる収入が国庫補助金の減等により 0.3%減少したのに対し、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進展等により 0.5%減少したことによるものである。

(単位:百万円、年)

項目	H21.3.31現在	H22.3.31現在	H23.3.31現在	22年度-21年度増減率
収入合計 (a)	706,890	745,537	743,010	▲ 0.3
資産合計 (b)	3,671,261	3,667,025	3,648,023	▲ 0.5
歳入額対資産比率 (b/a)	5.19	4.92	4.91	▲ 0.2

(参考)

全国平均(41団体)	4.56	4.27	—
財政力類似団体平均(9団体)	5.49	4.78	—

※本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。

2-1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1) 人件費	160,893	28.6%	5,115	108,793	3,897	3,875
	(2) 退職手当引当金繰入等	16,769	3.0%	775	11,654	964	419
	(3) 賞与引当金繰入額	9,551	1.7%	288	6,727	210	222
	小計	187,213	33.3%	6,178	127,174	5,071	4,516
2	(1) 物件費	27,488	4.9%	2,121	6,240	2,041	1,863
	(2) 維持補修費	7,635	1.4%	5,364	238	11	12
	(3) 減価償却費	122,100	21.7%	57,099	6,441	652	2,322
	小計	157,223	28.0%	64,584	12,919	2,704	4,197
3	(1) 社会保障給付	19,921	3.5%		366	17,913	1,642
	(2) 補助金等	121,975	21.7%	331	9,946	61,940	3,082
	(3) 他会計等への支出額	7,555	1.3%	3,612	0	0	3,904
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	40,899	7.3%	8,675	2,139	4,404	2,925
	小計	190,350	33.8%	12,618	12,451	84,257	11,553
4	(1) 支払利息	20,030	3.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	7,163	1.3%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	27,193	4.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a	561,979		83,380	152,544	92,032	20,266	
(構成比率)			14.8%	27.1%	16.4%	3.6%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,798		1,753	183	1,158	638
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,837		966	1	158	94
経常収益合計 (b + c) d	13,635		2,719	184	1,316	732
d/a	2.4%		3.3%	0.1%	1.4%	3.6%
(差引)純経常行政コスト a - d	548,344		80,661	152,360	90,716	19,534

I 普通会計財務書類4表

(単位：百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,872	21,036	7,502	803			0
294	1,485	1,161	17			0
546	1,121	425	12			0
10,712	23,642	9,088	832			0
6,804	3,906	4,348	107			58
83	442	1,485	0			
48,989	3,815	2,782	0			
55,876	8,163	8,615	107	0		58
21,272	206	8,663	174			16,361
39	0	0	0			0
7,693	0	15,063	0			0
29,004	206	23,726	174			16,361
				20,030		
					7,163	
0	0	0	0	20,030	7,163	0
95,592	32,011	41,429	1,113	20,030	7,163	16,419
17.0%	5.7%	7.4%	0.2%	3.6%	1.3%	2.9%

							一般財源 振替額
359	1,382	945	0	0		0	1,380
2,999	0	117	0	0		△ 1	1,503
3,358	1,382	1,062	0	0		△ 1	2,883
3.5%	4.3%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
92,234	30,629	40,367	1,113	20,030	7,163	16,420	△ 2,883

〈行政コスト計算書作成手法〉

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

3 移転支出的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2-2 県民1人当たり行政コスト計算書

【経常行政コスト】

平成23年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,395,886 人

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人件費	115,262	28.6%	3,664	77,938	2,792	2,776
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,014	3.0%	555	8,349	691	300
	(3) 賞与引当金繰入額	6,842	1.7%	207	4,819	150	160
	小 計	134,118	33.3%	4,426	91,106	3,633	3,236
2	(1) 物件費	19,692	4.9%	1,519	4,470	1,462	1,335
	(2) 維持補修費	5,471	1.4%	3,843	171	8	8
	(3) 減価償却費	87,471	21.7%	40,905	4,614	467	1,664
	小 計	112,634	28.0%	46,267	9,255	1,937	3,007
3	(1) 社会保障給付	14,271	3.5%		262	12,833	1,176
	(2) 補助金等	87,382	21.7%	237	7,125	44,374	2,208
	(3) 他会計等への支出額	5,413	1.3%	2,588	0	0	2,797
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	29,300	7.3%	6,215	1,532	3,155	2,096
	小 計	136,366	33.8%	9,040	8,919	60,362	8,277
4	(1) 支払利息	14,349	3.6%				
	(2) 回収不能見込計上額	5,132	1.3%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	19,481	4.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		402,599		59,733	109,280	65,932	14,520
(構 成 比 率)				15.7%	27.4%	14.8%	3.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,587		1,256	131	830	457
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,182		692	1	113	67
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,769		1,948	132	943	524
d/a	2.4%		3.3%	0.1%	1.4%	3.6%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	392,830		57,785	109,148	64,989	13,996

I 普通会計財務書類4表

(単位：円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,072	15,070	5,375	575			0
211	1,064	832	12			0
391	803	304	8			0
7,674	16,937	6,511	595			0
4,874	2,798	3,115	77			42
60	317	1,064	0			
35,095	2,733	1,993	0			
40,029	5,848	6,172	77	0		42
15,239	147	6,206	125			11,721
28	0	0	0			0
5,511	0	10,791	0			0
20,778	147	16,997	125			11,721
				14,349		
					5,132	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	14,349	5,132	0
68,481	22,932	29,680	797	14,349	5,132	11,763
16.1%	5.9%	8.6%	0.2%	3.7%	0.9%	3.0%

							一般財源 振替額
257	990	677	0	0		0	989
2,148	0	84	0	0		0	1,077
2,405	990	761	0	0		0	2,066
3.5%	4.3%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
66,076	21,942	28,919	797	14,349	5,132	11,763	△ 2,066

2-3 行政コスト計算書の経年変化

(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	163,742	29.3	160,893	28.6	▲2,849	▲1.7
(2)退職手当引当金繰入等	16,871	3.0	16,769	3.0	▲102	▲0.6
(3)賞与引当金繰入額	10,028	1.8	9,551	1.7	▲477	▲4.8
人に係るもの計	190,641	34.1	187,213	33.3	▲3,428	▲1.8
(1)物件費	25,493	4.6	27,488	4.9	1,995	7.8
(2)維持補修費	5,994	1.1	7,635	1.4	1,641	27.4
(3)減価償却費	123,431	22.1	122,100	21.7	▲1,331	▲1.1
物に係るもの計	154,918	27.8	157,223	28.0	2,305	1.5
(1)社会保障給付	17,158	3.1	19,921	3.5	2,763	16.1
(2)補助金等	110,858	19.8	121,975	21.7	11,117	10.0
(3)他会計等への支出額	7,510	1.3	7,555	1.3	45	0.6
(4)他団体への公共資産整備補助金等	52,075	9.3	40,899	7.3	▲11,176	▲21.5
移転支的なもの計	187,601	33.5	190,350	33.8	2,749	1.5
(1)支払利息	20,613	3.7	20,030	3.6	▲583	▲2.8
(2)回収不能見込計上額	5,099	0.9	7,163	1.3	2,064	40.5
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	25,712	4.6	27,193	4.9	1,481	5.8
経常行政コスト	558,872	100.0	561,979	100.0	3,107	0.6
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	10,813		7,798		▲3,015	▲27.9
(2)分担金・負担金・寄附金	6,312		5,837		▲475	▲7.5
経常収益合計	17,125		13,635		▲3,490	▲20.4
(差引)純経常行政コスト	541,747		548,344		6,597	1.2

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	87,716	15.7	83,380	14.8	▲4,336	▲4.9
教育	153,397	27.4	152,544	27.1	▲853	▲0.6
福祉	82,481	14.8	92,032	16.4	9,551	11.6
環境衛生	20,695	3.7	20,266	3.6	▲429	▲2.1
産業振興	90,100	16.1	95,592	17.0	5,492	6.1
警察	32,959	5.9	32,011	5.7	▲948	▲2.9
総務	47,936	8.6	41,429	7.4	▲6,507	▲13.6
議会	1,206	0.2	1,113	0.2	▲93	▲7.7
支払利息	20,613	3.7	20,030	3.6	▲583	▲2.8
回収不能見込計上額	5,099	0.9	7,163	1.3	2,064	40.5
その他行政コスト	16,670	3.0	16,419	2.9	▲251	▲1.5
経常行政コスト	558,872	100.0	561,979	100.0	3,107	0.6

2-4 行政コスト計算書による財務分析

(1) 概要

本県の平成22年度における「**経常行政コスト**」の総額は5,619億円で、前年度に比べ31億円、率にして0.6%の増、「**経常収益**」は136億円で、前年度に比べ35億円、率にして20.4%の減となっていることから、両者の差である「**純経常行政コスト**」は5,483億円となり、前年度に比べ66億円、率にして1.2%の増となっている。

これは、経常行政コストが増加する一方で経常収益が減少することにより、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ増加したことを示している。

(2) 性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「**人に係るもの**」は1,872億円で前年度に比べ34億円減少している。これは、青森県行財政改革大綱に基づく定員適正化の着実な実施による職員数の減等によるものである。

「**物に係るもの**」は1,572億円で前年度に比べ23億円増加している。これは、内部コストの抑制等の取組みを徹底しているものの、国の補正予算により積み立てた基金を活用した雇用関連事業の実施や、除排雪経費が増となったこと等によるものである。

「**移転支出的なもの**」は1,903億円で前年度に比べ27億円増加している。これは、新幹線鉄道整備事業負担金の減等により「他団体への公共資産整備補助金等」が減少している一方で、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業の実施や、金矢工業団地立地円滑化対策等により「補助金等」が増加していること等によるものである。

「**その他**」のうち、「回収不能見込計上額」は72億円で前年度に比べ21億円増加している。これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金によるものである。

「**経常収益**」は136億円で前年度に比べ35億円減少している。これは、公立高等学校授業料無償化により、手数料が減少したこと等によるものである。

(3) 目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「総務」が新幹線鉄道整備事業負担金の減等により65億円の減、次いで「生活インフラ・国土保全」が国直轄事業負担金の減等により43億円の減となっている。

一方、「福祉」が介護職員処遇改善等特別対策事業、後期高齢者医療費負担金、保育所等緊急整備事業の増等により96億円の増となっている。

3-1 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,102,022	1,087,905	1,694,646	△ 657,731	△ 22,798
純経常行政コスト	△ 548,344			△ 548,344	
一般財源					
地方税	137,929			137,929	
地方交付税	220,266			220,266	
その他行政コスト充当財源	39,244			39,244	
補助金等受入	122,437	30,906		91,531	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 982			△ 982	
公共資産除売却損益	△ 460			△ 460	
投資損失	△ 285			△ 285	
貸付金債務免除等	△ 192			△ 192	
損失補償等引当金繰入	8,742			8,742	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			46,031	△ 46,031	
公共資産処分による財源増			△ 459	459	
貸付金・出資金等への財源投入			16,381	△ 16,381	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 27,435	△ 6,674	34,109	
減価償却による財源増		△ 40,801	△ 81,299	122,100	
地方債償還に伴う財源振替			61,110	△ 61,110	
資産評価替えによる変動額	△ 80				△ 80
無償受贈資産受入					
その他	△ 14			△ 14	
期末純資産残高	2,080,283	1,050,575	1,729,736	△ 677,150	△ 22,878

〈純資産変動計算書作成手法〉

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

3 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上。

4 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上。

5 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。

具体的には以下の項目を計上。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成 22 年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

6 科目振替

（1）公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

（2）公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

7 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）をしたことにより生じた評価額を計上。

8 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

9 その他

その他の純資産の変動額を計上。

3-2 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産の期中増減の状況

本県の平成23年3月31日現在の「純資産」は2兆803億円で、前年度に比べ217億円の減となっている。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,483億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により3,974億円の増、「補助金等受入」で1,224億円の増、災害復旧事業費や公共資産除売却損等の「臨時損益」により68億円の増となっている。

(2) 収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額である。いずれも「減価償却による財源増」により減少しているが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示している。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加しているが、これは、平成22年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示している。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成22年度末ではマイナス6,771億円となっている。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等である。

この額が前年度に比べ194億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること
 - ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること
- 等によるものである。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替えしたことにより、0.8億円の減となっている。

3-3 純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H22.3.31現在 A	H23.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,117,404	2,102,022	▲15,382	▲0.7
純経常行政コスト ①	▲541,747	▲548,344	▲6,597	1.2
一般財源 ②	378,056	397,439	19,383	5.1
地方税	138,686	137,929	▲757	▲0.5
地方交付税	209,590	220,266	10,676	5.1
その他行政コスト充当財源	29,780	39,244	9,464	31.8
補助金等受入 ③	165,647	122,437	▲43,210	▲26.1
臨時損益	▲1,311	6,823	8,134	▲620.4
災害復旧事業費	▲389	▲982	▲593	152.4
公共資産除売却損益	▲610	▲460	150	▲24.6
投資損失	▲60	▲285	▲225	375.0
貸付金債務免除等	▲35	▲192	▲157	448.6
損失補償等引当金繰入	▲217	8,742	8,959	▲4,128.6
国営土地改良負担計上	0	0	0	0.0
未払金増減	0	0	0	0.0
資産評価替えによる変動額	▲16,027	▲80	15,947	▲99.5
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	0	▲14	▲14	皆増
期末純資産残高	2,102,022	2,080,283	▲21,739	▲1.0
純資産期中増減	▲15,382	▲21,739	▲6,357	41.3

一般財源②+補助金等受入③	I	543,703	519,876	▲23,827	▲4.4
純経常行政コスト①+一般財源②+補助金等受入③	II	1,956	▲28,468	▲30,424	▲1,555.4
行政コスト対税収等比率	①/I	99.6	105.5	5.9	

(1) 行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」＋「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものである。

「純経常行政コスト」に対する「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成 22 年度ではマイナス 285 億円、前年度に比較して 304 億円の減となっており、その結果、比率は 99.6 ポイントから 105.5 ポイントへ増加している。これは、平成 21 年度の国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業が増となったことから、「純経常行政コスト」が増となった一方で、「補助金等受入」は減となったことによるものである。

(2) その他の増減

「臨時損益」は 68 億円であり、前年度に比較して 81 億円の増となっている。これは、みちのく有料道路料金徴収期間延長に伴う青森県道路公社の将来収支の改善等により損失補償等引当金が減となったことから、純資産としては増となったものである。

「資産評価替えによる変動額」は、前年度に試験研究機関の独立行政法人化に係る評価替えが多額だったことにより今年度大幅増となったものである。

これらの結果、平成 22 年度の純資産の期中増減はマイナス 217 億円となっている。純資産が減少しているということは、平成 22 年度の間は今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示している。

4-1 資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	188,229
物件費	27,487
社会保障給付	19,921
補助金等	121,975
支払利息	20,030
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,666
その他支出	8,643
支出合計	388,951
地方税	137,474
地方交付税	220,267
国庫補助金等	87,150
使用料・手数料	6,957
分担金・負担金・寄附金	1,675
諸収入	6,989
地方債発行額	63,460
基金取崩額	28,005
その他収入	21,159
収入合計	573,136
経常的収支額	184,185

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	105,219
公共資産整備補助金等支出	40,540
他会計等への建設費充当財源繰出支出	166
支出合計	145,925
国庫補助金等	26,798
地方債発行額	53,370
基金取崩額	4,112
その他収入	6,064
収入合計	90,344
公共資産整備収支額	△ 55,581

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	128
貸付金	59,536
基金積立額	18,019
定額運用基金への繰出支出	4,001
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,069
地方債償還額	101,947
長期未払金支払支出	4,369
支出合計	193,069
国庫補助金等	8,489
貸付金回収額	59,862
基金取崩額	221
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	1,730
その他収入	1,293
収入合計	71,596
投資・財務的収支額	△ 121,473

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,131
期首歳計現金残高	8,563
期末歳計現金残高	15,694

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は125,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は49百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	735,076
地方債発行額	△ 116,830
財政調整基金等取崩額	△ 3,096
支出総額	△ 727,316
地方債償還額	121,928
財政調整基金等積立額	2,768
基礎的財政収支	12,530

〈資金収支計算書作成方法〉

1 経常的収支の部

(1) 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除く。

(2) 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

(3) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

(4) その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上。

(5) 地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上。

(6) 国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上。

(7) その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上。

2 公共資産整備収支の部

(1) 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

(2) 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上。

(3) 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上。ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算。また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除。

(4) その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費又は他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上。

3 投資・財務的収支の部**(1) 投資及び出資金、貸付金**

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

(2) 基金積立額

当該年度決算額を計上。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算。

(3) 定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上。

(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上。

(5) 地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上。

(6) 長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上。

(7) 国庫補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

(8) 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上。

(9) 公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上。

4-2 資金収支計算書の概要

(1) 概要

本県の平成 22 年度における資金収支の状況は、収入が 7,351 億円、支出が 7,279 億円となっており、歳計現金は 7 億円の増となっている。

(2) 収支の状況

① 経常的収支の部

経常的収入は地方税の 1,375 億円、地方交付税の 2,203 億円等により、5,731 億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の 1,882 億円、補助金等の 1,220 億円等により 3,890 億円となっており、経常的収支は 1,842 億円の収支余剰となっている。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の 534 億円、国庫補助金等の 268 億円等により 903 億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の 1,052 億円、公共資産整備補助金等支出の 405 億円等により 1,459 億円となっており、公共資産整備収支は 556 億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の 599 億円、国庫補助金等の 85 億円等により 716 億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の 1,019 億円、貸付金の 595 億円等により 1,931 億円となっており、投資・財務的収支は 1,215 億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

4-3 資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H22. 3. 31現在 A	H23. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	191,278	188,229	▲3,049	▲1.6
物件費	25,493	27,487	1,994	7.8
社会保障給付	17,158	19,921	2,763	16.1
補助金等	110,858	121,975	11,117	10.0
支払利息	20,613	20,030	▲583	▲2.8
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,109	2,666	557	26.4
その他支出	6,403	8,643	2,240	35.0
経常的支出計	373,912	388,951	15,039	4.0
地方税	138,068	137,474	▲594	▲0.4
地方交付税	209,590	220,267	10,677	5.1
国庫補助金等	91,552	87,150	▲4,402	▲4.8
使用料・手数料	10,035	6,957	▲3,078	▲30.7
分担金・負担金・寄附金	841	1,675	834	99.2
諸収入	9,787	6,989	▲2,798	▲28.6
地方債発行額	52,886	63,460	10,574	20.0
基金取崩額	18,154	28,005	9,851	54.3
その他収入	12,618	21,159	8,541	67.7
経常的収入計	543,531	573,136	29,605	5.4
経常的収支額	169,619	184,185	14,566	8.6
公共資産整備支出	105,071	105,219	148	0.1
公共資産整備補助金等支出	51,536	40,540	▲10,996	▲21.3
他会計への建設費充当財源繰出支出	654	166	▲488	▲74.6
公共資産整備支出計	157,261	145,925	▲11,336	▲7.2
国庫補助金等	35,743	26,798	▲8,945	▲25.0
地方債発行額	61,467	53,370	▲8,097	▲13.2
基金取崩額	1,233	4,112	2,879	233.5
その他収入	6,808	6,064	▲744	▲10.9
公共資産整備収入計	105,251	90,344	▲14,907	▲14.2
公共資産整備収支額	▲52,010	▲55,581	▲3,571	6.9
投資及び出資金	112	128	16	14.3
貸付金	46,367	59,536	13,169	28.4
基金積立額	50,122	18,019	▲32,103	▲64.0
定額運用基金への繰出支出	2,975	4,001	1,026	34.5
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,747	5,069	322	6.8
地方債償還額	97,505	101,947	4,442	4.6
長期未払金支払支出	5,016	4,369	▲647	▲12.9
投資・財務的支出計	206,844	193,069	▲13,775	▲6.7
国庫補助金等	38,352	8,489	▲29,863	▲77.9
貸付金回収額	45,833	59,862	14,029	30.6
基金取崩額	165	221	56	33.9
地方債発行額	2,433	1	▲2,432	▲100.0
公共資産等売却収入	736	1,730	994	135.1
その他収入	1,278	1,293	15	1.2
投資・財務的収入計	88,797	71,596	▲17,201	▲19.4
投資・財務的収支額	▲118,047	▲121,473	▲3,426	2.9
支出計	738,017	727,945	▲10,072	▲1.4
収入計	737,579	735,076	▲2,503	▲0.3
当期収支(当年度歳計現金増減額)	▲438	7,131	7,569	▲1,728.1
期首歳計現金残高	9,001	8,563	▲438	▲4.9
期末歳計現金残高	8,563	15,694	7,131	83.3

平成 22 年度は、公共資産整備収支が 36 億円の減、投資・財務的収支が 34 億円の減となったものの、経常的収支が 146 億円の増となったことにより、当期収支は 71 億円となり、前年度に比較して 76 億円の増となっている。

I 普通會計財務書類 4 表

II 連結財務書類 4 表

II 連結財務書類 4 表

〈連結財務書類 4 表作成手法〉

1 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1/4 以上を出資する公社等。

ただし、県が 1/4 以上出資している(財)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除外。

(1) 法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会計名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

(2) 第三セクター等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,123,650	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県住宅供給公社(※清算手続中)	0	0.0%	集団住宅及び宅地の供給
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(財)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	64.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(社)青い森農林振興公社	10,200	50.0%	農地保有合理化事業、分収造林事業等
	(社)青森県水産振興会	20,423	47.0%	青森県水産要覧作成等
	(財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,598,000	31.3%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	531,860	34.8%	畜産農家への経営支援指導等
	(社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	270,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査

※22年度連結対象外：1団体

(社)青森県畜産物価格安定基金協会(平成22年4月1日(社)青森県畜産協会と合併)

※22年度公益法人化：2団体

公益財団法人青森県暴力追放県民センター(旧財団法人青森県暴力追放県民会議)

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会(旧財団法人青森県栽培漁業振興協会)

2 基礎数値等

(1) 法適用企業及び法非適用企業

平成 22 年度地方公営企業の決算統計データ。(法非適用事業については、電算処理された昭和 44 年度以降の地方公営企業の決算統計データ)

(2) 第三セクター等

県が 1/2 以上を出資する公社等については平成 22 年度経営状況説明書等。それ以外の県が 1/4 以上を出資する公社等については平成 22 年度決算附属書類等。

3 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っている。

- (1) 道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額で計上。
- (2) 退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上。

4 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

(1) 貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺。

(2) 行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益(県からの受託事業等)などを相殺。

(3) 純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺。

(4) 資金収支計算書

平成 22 年度の収支に係る(1)～(3)の項目について相殺。

II 連結財務書類 4 表

1-1 連結貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,365,472	①普通会計地方債	1,238,204
②教育	237,637	②公営事業地方債	28,946
③福祉	7,700	地方公共団体計	1,267,150
④環境衛生	73,320	(2) 関係団体	
⑤産業振興	780,358	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	53,116	②地方三公社長期借入金	13,469
⑦総務	74,916	③第三セクター等長期借入金	15,167
⑧収益事業	0	関係団体計	28,636
⑨その他	1,177	(3) 長期未払金	14,491
有形固定資産計	3,593,696	(4) 引当金	183,217
(2) 無形固定資産	423	(うち退職手当等引当金)	176,902
(3) 売却可能資産	5,197	(うちその他の引当金)	6,315
公共資産合計	3,599,316	(5) その他	5,302
2 投資等		固定負債合計	1,498,796
(1) 投資及び出資金	37,631	2 流動負債	
(2) 貸付金	23,158	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	111,500	①地方公共団体	99,823
(4) 長期延滞債権	21,773	②関係団体	3,872
(5) その他	760	翌年度償還予定額計	103,695
(6) 回収不能見込額	△ 19,419	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	8,947
投資等合計	175,403	(3) 未払金	9,952
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	19,283
(1) 資金	70,564	(5) 賞与引当金	10,487
(2) 未収金	14,582	(6) その他	1,884
(3) 販売用不動産	6,572	流動負債合計	154,248
(4) その他	3,358	負債合計	1,653,044
(5) 回収不能見込額	△ 8,606	純資産合計	2,208,973
流動資産合計	86,470	4 繰延勘定	828
4 繰延勘定	828	資産合計	3,862,017
資産合計	3,862,017	負債及び純資産合計	3,862,017

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	15,718 百万円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	35,369 百万円 20,000 百万円
③その他	19,781 百万円

1-2 連結貸借対照表による財務分析

(1) 普通会計対連結貸借対照表の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
資産合計	3,648,023	146,952	143,802	3,938,777	3,862,017	1.06倍
(うち公共資産)	(3,387,328)	(133,360)	(78,627)	(3,599,315)	(3,599,316)	(1.06倍)
負債合計	1,567,740	46,028	97,078	1,710,846	1,653,044	1.05倍
(うち地方債等)	(1,334,373)	(32,600)	(66,980)	(1,433,953)	(1,399,481)	(1.05倍)
純資産合計	2,080,283	100,924	46,724	2,227,931	2,208,973	1.06倍

- ① 連結の資産合計額は 3 兆 8,620 億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は 1.06 倍となっている。うち、公共資産は 3 兆 5,993 億円で、連単比率は 1.06 倍となっている。
- ② 一方、連結の負債合計は 1 兆 6,530 億円となり、連単比率は 1.05 倍となっている。うち、地方債等は 1 兆 3,995 億円で、連単比率は 1.05 倍となっている。
- ③ 連結の純資産合計額は、2 兆 2,090 億円となり、連単比率は 1.06 倍となっている。いずれの連単比率も 1.06 倍程度と小さく、また、資産合計額の連単比率 1.06 倍は、負債合計額の連単比率 1.05 倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合が高くなっている。

(2) 社会資本負担比率(社会資本形成の世代間負担比率)

普通会計と同様に世代間負担比率を比較したものである。

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,387,328	133,360	78,627	3,599,315	3,599,316
純資産合計	2,080,283	100,924	46,724	2,227,931	2,208,973
社会資本負担比率	61.4	75.7	59.4	61.9	61.4

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会 計	第三セクター 等	計	個別会計間の 調整後の 純計	連単比率	構成比
①生活インフラ・国土保全	2,239,426	104,638	21,408	2,365,472	2,365,472	1.06	65.8
②教育	228,433	0	9,204	237,637	237,637	1.04	6.6
③福祉	7,700	0	0	7,700	7,700	1.00	0.2
④環境衛生	51,682	21,638	0	73,320	73,320	1.42	2.1
⑤産業振興	727,642	7,054	45,662	780,358	780,358	1.07	21.7
⑥警察	53,115	0	0	53,115	53,116	1.00	1.5
⑦総務	74,133	0	783	74,916	74,916	1.01	2.1
⑧その他		0	1,177	1,177	1,177	0.00	0.0
有形固定資産計	3,382,131	133,330	78,234	3,593,695	3,593,696	1.06	100.0

II 連結財務書類4表

1-3 連結貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,378,438	61.3	2,365,472	61.3	▲12,966	▲0.5
②教育	238,554	6.2	237,637	6.2	▲917	▲0.4
③福祉	7,988	0.2	7,700	0.2	▲288	▲3.6
④環境衛生	66,435	1.7	73,320	1.9	6,885	10.4
⑤産業振興	807,196	20.8	780,358	20.2	▲26,838	▲3.3
⑥警察	55,194	1.4	53,116	1.4	▲2,078	▲3.8
⑦総務	62,390	1.6	74,916	1.9	12,526	20.1
⑧その他	1,200	0.0	1,177	0.0	▲23	▲1.9
有形固定資産合計	3,617,395	93.2	3,593,696	93.1	▲23,699	▲0.7
(2) 無形固定資産	387	0.0	423	0.0	36	9.3
(3) 売却可能資産	2,610	0.1	5,197	0.1	2,587	99.1
公共資産合計	3,620,392	93.3	3,599,316	93.2	▲21,076	▲0.6
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	39,763	1.0	37,631	1.0	▲2,132	▲5.4
(2) 貸付金	23,188	0.6	23,158	0.6	▲30	▲0.1
(3) 基金等	121,357	3.1	111,500	2.9	▲9,857	▲8.1
(4) 長期延滞債権	16,809	0.5	21,773	0.6	4,964	29.5
(5) その他	839	0.0	760	0.0	▲79	▲9.4
(6) 回収不能見込額	▲14,816	▲0.4	▲19,419	▲0.5	▲4,603	31.1
投資等合計	187,140	4.8	175,403	4.6	▲11,737	▲6.3
3. 流動資産						
(1) 資金	55,580	1.5	70,564	1.8	14,984	27.0
(2) 未収金	12,491	0.3	14,582	0.4	2,091	16.7
(3) 販売用不動産	7,116	0.2	6,572	0.1	▲544	▲7.6
(4) その他	3,392	0.1	3,358	0.1	▲34	▲1.0
(5) 回収不能見込額	▲5,833	▲0.2	▲8,606	▲0.2	▲2,773	47.5
流動資産合計	72,746	1.9	86,470	2.2	13,724	18.9
4. 繰延勘定	711	0.0	828	0.0	117	16.5
資産合計	3,880,989	100.0	3,862,017	100.0	▲18,972	▲0.5
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,248,424	32.2	1,267,150	32.8	18,726	1.5
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	23,381	0.6	28,636	0.7	5,255	22.5
(3) 長期未払金	19,059	0.5	14,491	0.4	▲4,568	▲24.0
(4) 退職手当引当金	178,680	4.6	176,902	4.6	▲1,778	▲1.0
(5) その他引当金	5,884	0.2	6,315	0.2	431	7.3
(6) その他	5,820	0.1	5,302	0.1	▲518	▲8.9
固定負債合計	1,481,248	38.2	1,498,796	38.8	17,548	1.2
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	112,328	2.9	103,695	2.7	▲8,633	▲7.7
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	7,406	0.2	8,947	0.2	1,541	20.8
(3) 未払金	9,841	0.2	9,952	0.3	111	1.1
(4) 翌年度支払予定退職手当	20,852	0.5	19,283	0.5	▲1,569	▲7.5
(5) 賞与引当金	11,011	0.3	10,487	0.3	▲524	▲4.8
(6) その他	1,966	0.1	1,884	0.0	▲82	▲4.2
流動負債合計	163,404	4.2	154,248	4.0	▲9,156	▲5.6
負債合計	1,644,652	42.4	1,653,044	42.8	8,392	0.5
純資産合計	2,236,337	57.6	2,208,973	57.2	▲27,364	▲1.2
負債・純資産合計	3,880,989	100.0	3,862,017	100.0	▲18,972	▲0.5

1-4 連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)						
	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	215,099	5.5	211,987	5.5	▲3,112	▲1.4
2. 投資等	34,669	0.9	35,009	0.9	340	1.0
3. 流動資産	39,801	1.0	42,930	1.1	3,129	7.9
4. 繰延勘定	711	0.0	828	0.0	117	16.5
資産合計	290,280	7.5	290,754	7.5	474	0.2
【負債の部】						
1. 固定負債	114,609	3.0	117,253	3.0	2,644	2.3
2. 流動負債	31,010	0.8	25,853	0.7	▲5,157	▲16.6
負債合計	145,619	3.8	143,106	3.7	▲2,513	▲1.7
【純資産の部】						
純資産合計	144,661	3.7	147,648	3.8	2,987	2.1
負債・純資産合計	290,280	7.5	290,754	7.5	474	0.2

(1) 資産の状況

平成23年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,908億円と平成22年3月31日現在の2,903億円に比べ5億円、率にして0.2%の増となっている。

これは、有形固定資産の減価償却の進展等により公共資産が減少しているものの、(財)21 あおもり産業総合支援センターにおいてオーダーメイド型貸工場モデル事業に係る県からの貸付が実行されたことにより、流動資産（現金預金）が増となったこと等によるものである。

(2) 負債の状況

平成23年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、1,431億円と平成22年3月31日現在の1,456億円に比べ25億円、率にして1.7%の減となっている。

これは、固定負債が、港湾整備事業において地方債の繰上償還の実施等により減となったものの、道路公社においてみちのく有料道路に係る料金徴収期間の延長に伴い長期借入金が増となったこと等によるものである。

II 連結財務書類 4 表

2-1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	177,680	29.3%	6,788	109,907	3,897	12,516
	(2)退職手当等引当金繰入等	17,586	2.9%	788	11,672	964	923
	(3)賞与引当金繰入額	10,486	1.7%	361	6,794	210	655
	小 計	205,752	33.9%	7,937	128,373	5,071	14,094
2	(1)物件費	44,318	7.3%	3,548	6,722	2,041	10,060
	(2)維持補修費	11,460	1.9%	6,247	266	11	585
	(3)減価償却費	129,620	21.4%	62,576	6,556	652	3,376
	小 計	185,398	30.6%	72,371	13,544	2,704	14,021
3	(1)社会保障給付	19,921	3.3%		365	17,913	1,643
	(2)補助金等	116,696	19.2%	571	7,745	61,940	3,068
	(3)他会計等への支出額	1,599	0.3%	0	0	0	1,599
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	40,899	6.7%	8,675	2,139	4,404	2,925
	小 計	179,115	29.5%	9,246	10,249	84,257	9,235
4	(1)支払利息	21,508	3.6%				
	(2)回収不能見込計上額	8,051	1.3%				
	(3)その他行政コスト	6,877	1.1%	421	21	0	587
	小 計	36,436	6.0%	421	21	0	587
経 常 行 政 コ ス ト a		606,701		89,975	152,187	92,032	37,937
(構 成 比 率)				14.8%	25.1%	15.2%	6.2%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	7,750		1,753	183	1,158	638
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,631		1,335	3	157	94
3 保 險 料	0					
4 事 業 収 益	38,496		6,892	595	0	17,572
5 その他特定行政サービス収入	4,769		664	51	0	124
経 常 収 益 合 計 b	58,646		10,644	832	1,315	18,428
b/a	9.7%		11.8%	0.5%	1.4%	48.6%
(差引)純経常行政コスト a-b	548,055		79,331	151,355	90,717	19,509

Ⅱ 連結財務書類 4 表

(単位:百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
14,469	21,049	8,252	802	0	0	0
554	1,486	1,182	17	0	0	0
868	1,121	465	12	0	0	0
15,891	23,656	9,899	831	0	0	0
11,847	3,920	6,014	107	0	0	59
2,420	443	1,488	0	0	0	0
49,810	3,815	2,835	0	0	0	0
64,077	8,178	10,337	107	0	0	59
17,895	206	8,735	175	0	0	16,361
0	0	0	0	0	0	0
7,693	0	15,063	0	0	0	0
25,588	206	23,798	175	0	0	16,361
				21,508		
					8,051	
4,637	0	1,211	0	0	0	0
4,637	0	1,211	0	21,508	8,051	0
110,193	32,040	45,245	1,113	21,508	8,051	16,420
18.2%	5.3%	7.5%	0.2%	3.5%	1.3%	2.7%

							一般財源 振替額
311	1,382	945	0	0	0	0	1,380
4,421	0	118	0	0	0	0	1,503
9,552	0	3,885	0	0	0	0	0
3,896	25	9	0	0	0	0	0
18,180	1,407	4,957	0	0		0	2,883
16.5%	4.4%	11.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
92,013	30,633	40,288	1,113	21,508	8,051	16,420	△ 2,883

2-2 連結行政コスト計算書による財務分析

○普通会計対連結行政コスト計算書の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
経常行政コスト a	561,979	27,526	35,493	624,998	606,701	1.08倍
(うち減価償却費)	(122,100)	(5,618)	(1,902)	(129,620)	(129,620)	(1.06倍)
経常収益 b	13,635	27,446	34,742	75,823	58,646	4.3倍
純経常行政コスト(a-b)	548,344	80	751	549,175	548,055	0.999倍

- ① 連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは8億円となっている。主な要因は、下水道事業の25億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによるものである。
- ② 連結の経常行政コストは、6,067億円となり、普通会計の1.08倍となっている。
- ③ 一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄付金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、586億円で普通会計の4.3倍となっている。
- ④ 連結の純経常行政コストは、5,481億円となり、普通会計の0.999倍で普通会計を3億円下回っている。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺される一方で、第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において、整理されることによるものである。

2-3 連結行政コスト計算書の経年変化

(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	180,377	29.8	177,680	29.3	▲2,697	▲1.5
(2)退職手当引当金繰入等	18,868	3.1	17,586	2.9	▲1,282	▲6.8
(3)賞与引当金繰入額	11,012	1.8	10,486	1.7	▲526	▲4.8
人に係るもの計	210,257	34.7	205,752	33.9	▲4,505	▲2.1
(1)物件費	41,717	6.9	44,318	7.3	2,601	6.2
(2)維持補修費	10,787	1.9	11,460	1.9	673	6.2
(3)減価償却費	130,894	21.7	129,620	21.4	▲1,274	▲1.0
物に係るもの計	183,398	30.5	185,398	30.6	2,000	1.1
(1)社会保障給付	17,158	2.8	19,921	3.3	2,763	16.1
(2)補助金等	107,148	17.7	116,696	19.2	9,548	8.9
(3)他会計等への支出額	2,049	0.3	1,599	0.3	▲450	▲22.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	51,061	8.5	40,899	6.7	▲10,162	▲19.9
移転支出的なもの計	177,416	29.3	179,115	29.5	1,699	1.0
(1)支払利息	22,228	3.7	21,508	3.6	▲720	▲3.2
(2)回収不能見込計上額	5,719	0.9	8,051	1.3	2,332	40.8
(3)その他行政コスト	5,420	0.9	6,877	1.1	1,457	26.9
その他計	33,367	5.5	36,436	6.0	3,069	9.2
経常行政コスト	604,438	100.0	606,701	100.0	2,263	0.4
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	10,782		7,750		▲3,032	▲28.1
(2)分担金・負担金・寄附金	7,896		7,631		▲265	▲3.4
(3)保険料	0		0		0	0.0
(4)事業収益	37,586		38,496		910	2.4
(5)その他特定行政サービス収入	5,396		4,769		▲627	▲11.6
経常収益合計	61,660		58,646		▲3,014	▲4.9
(差引)純経常行政コスト	542,778		548,055		5,277	1.0

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H22.3.31現在 A		H23.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	94,280	15.6	89,975	14.8	▲4,305	▲4.6
教育	153,040	25.3	152,187	25.1	▲853	▲0.6
福祉	82,481	13.6	92,032	15.2	9,551	11.6
環境衛生	38,382	6.4	37,937	6.2	▲445	▲1.2
産業振興	105,631	17.5	110,193	18.2	4,562	4.3
警察	32,981	5.4	32,040	5.3	▲941	▲2.9
総務	51,819	8.6	45,245	7.5	▲6,574	▲12.7
議会	1,206	0.2	1,113	0.2	▲93	▲7.7
支払利息	22,228	3.7	21,508	3.5	▲720	▲3.2
回収不能見込計上額	5,719	0.9	8,051	1.3	2,332	40.8
その他行政コスト	16,671	2.8	16,420	2.7	▲251	▲1.5
経常行政コスト	604,438	100.0	606,701	100.0	2,263	0.4

2-4 連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H22. 3. 31現在 A		H23. 3. 31現在 B		増減（B-A）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
1 人に係るもの	19,617	3.3	18,540	3.1	▲1,077	▲5.5
2 物に係るもの	31,111	5.1	31,581	5.1	470	1.5
3 移転支出的なもの	4,534	0.7	3,628	0.6	▲906	▲20.0
4 その他	7,684	1.3	9,270	1.4	1,586	20.6
経常行政コスト	62,946	10.4	63,019	10.2	73	0.1
経常収益	60,710		62,188		1,478	2.4
（差引）純経常行政コスト						
	2,236		831		▲1,405	▲62.8

（1）経常行政コストの状況

平成 23 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの経常行政コスト合計額は、630 億円で平成 22 年 3 月 31 日現在の 629 億円に比べ 1 億円、率にして 0.1%の増となっている。

これは、「人に係るもの」（退職金手当等繰入額など）、「移転支出的なもの」（補助金等など）が減少したものの、「その他」として、畜産協会において、肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る制度見直しにより、生産者が拠出した準備金の繰入額が増となったこと等によるものである。

（2）経常収益の状況

平成 23 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの経常収益合計額は、622 億円で平成 22 年 3 月 31 日現在の 607 億円に比べ 15 億円、率にして 2.4%の増となっている。

これは、「事業収益」として、病院事業における入院収益の増や、青い森鉄道(株)における営業収益の増等によるものである。

3-1 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	2,236,337
純経常行政コスト	△ 548,055
一般財源	
地方税	137,930
地方交付税	220,267
その他行政コスト充当財源	39,006
補助金等受入	124,033
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 983
公共資産除売却損益	△ 483
投資損益	△ 278
貸付金債務免除等	△ 180
損失補償等引当金繰入	8,742
その他	△ 491
出資の受入・新規設立	166
資産評価替えによる変動額	△ 81
無償受贈資産受入	1
その他	△ 6,958
期末純資産残高	2,208,973

3-2 連結純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,102,022	98,806	45,854	2,246,682	2,236,337
純経常行政コスト	▲ 548,344	▲ 80	▲ 750	▲ 549,174	▲ 548,055
一般財源	397,439	0	0	397,439	397,203
補助金等受入	122,437	654	1,972	125,063	124,033
臨時損益	6,823	▲ 22	▲ 473	6,328	6,327
出資の受入	0	0	99	99	166
資産評価替えによる変動額	▲ 80	0	0	▲ 80	▲ 81
無償受贈資産受入	0	1	0	1	1
その他	▲ 14	1,565	22	1,573	▲ 6,958
期末純資産残高	2,080,283	100,924	46,724	2,227,931	2,208,973
純資産期中増減	▲ 21,739	2,118	870	▲ 18,751	▲ 27,364

○普通会計対連結純資産変動計算書の比較

本県の平成 23 年 3 月 31 日現在の連結純資産は 2 兆 2,090 億円で、平成 22 年 3 月 31 日現在の 2 兆 2,363 億円から 273 億円の減となっている。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、企業債の償還等に係る一般会計からの負担金の受入れにより、また第三セクター等では、財団法人青森県育英奨学会が高校奨学金に係る貸付原資の受入れ等により純資産が増となっているものの、普通会計において純資産が減となったこと等によるものである。

II 連結財務書類 4 表

3-3 連結純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H22. 3. 31現在 A	H23. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2, 252, 841	2, 236, 337	▲16, 504	▲0. 7
純経常行政コスト	▲542, 778	▲548, 055	▲5, 277	1. 0
一般財源	376, 237	397, 203	20, 966	5. 6
地方税	138, 686	137, 930	▲756	▲0. 5
地方交付税	209, 590	220, 267	10, 677	5. 1
その他行政コスト充当財源	27, 961	39, 006	11, 045	39. 5
補助金等受入	166, 863	124, 033	▲42, 830	▲25. 7
臨時損益	▲2, 262	6, 327	8, 589	▲379. 7
災害復旧事業費	▲389	▲983	▲594	152. 7
公共資産除売却損益	▲1, 128	▲483	645	▲57. 2
投資損益	▲1	▲278	▲277	27, 700. 0
貸付金債務免除等	▲35	▲180	▲145	414. 3
損失補償等引当金繰入	▲217	8, 742	8, 959	▲4, 128. 6
国営土地改良負担計上			0	0. 0
その他	▲492	▲491	1	▲0. 2
出資の受入・新規設立	46	166	120	260. 9
資産評価替えによる変動額	▲16, 027	▲81	15, 946	▲99. 5
無償受贈資産受入	4	1	▲3	▲75. 0
その他	1, 413	▲6, 958	▲8, 371	▲592. 4
期末純資産残高	2, 236, 337	2, 208, 973	▲27, 364	▲1. 2
純資産期中増減	▲16, 504	▲27, 364	▲10, 860	65. 8

3-4 連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H22. 3. 31現在 A	H23. 3. 31現在 B	増減（B-A）	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	138,845	144,660	5,815	4.2
純経常行政コスト	▲2,236	▲830	1,406	▲62.9
一般財源	0	0	0	0.0
補助金等受入	2,307	2,626	319	13.8
臨時損益	▲951	▲495	456	▲47.9
出資の受入・新規設立	7,248	99	▲7,149	▲98.6
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0.0
無償受贈資産受入	4	1	▲3	▲75.0
その他	▲557	1,587	2,144	▲384.9
期末純資産残高	144,660	147,648	2,988	2.1
純資産期中増減	5,815	2,988	▲2,827	▲48.6

① 平成 23 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの純資産残高は、1,476 億円で平成 22 年 3 月 31 日現在の 1,447 億円に比べ 30 億円、率にして 2.1%の増となっている。

② 連結対象のみの平成 22 年度純資産期中増減 30 億円は、平成 21 年度の 58 億円に比べ、28 億円、率にして 48.1%の減となっている。

これは、「補助金等受入」において、公営企業及び第三セクター等の補助金受入があったこと、「その他」において、病院事業における負担金の受入があったこと（資本剰余金の増）等によるものである。

なお、「出資の受入・新設」については、昨年度、県産業技術センターの独立行政法人化に伴う県からの出資があったことから大幅減となっているものである。

II 連結財務書類 4 表

4 - 1 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	207,127
物件費	44,496
社会保障給付	19,921
補助金等	116,538
支払利息	21,507
その他支出	17,899
支出合計	427,488
地方税	137,474
地方交付税	220,267
国県補助金等	89,711
使用料・手数料	6,910
分担金・負担金・寄附金	3,098
保険料	0
事業収入	39,248
諸収入	7,546
地方債発行額	63,460
長期借入金借入額	10,660
短期借入金増加額	2,901
基金取崩額	28,020
その他収入	22,717
収入合計	632,012
経常的収支額	204,524

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	108,503
公共資産整備補助金等支出	40,541
地方独立行政法人公共資産整備支出	578
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,891
支出合計	151,513
国県補助金等	27,402
地方債発行額	55,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,127
その他収入	6,625
収入合計	93,454
公共資産整備収支額	△ 58,059

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,339
貸付金	59,124
基金積立額	30,074
定額運用基金への繰出支出	4,001
地方債償還額	107,349
長期借入金返済額	11,396
短期借入金減少額	1,359
収益事業純支出	0
その他支出	5,261
支出合計	219,903
国県補助金等	8,489
貸付金回収額	57,785
基金取崩額	11,838
地方債発行額	1
長期借入金借入額	1,540
公共資産等売却収入	2,599
収益事業純収入	0
その他収入	2,234
収入合計	84,486
投資・財務的収支額	△ 135,417

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	11,048
期首資金残高	32,098
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	43,146

II 連結財務書類 4 表

4-2 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E
[経常的収支の部]					
支出合計	388,951	21,904	31,250	442,105	427,488
収入合計	573,136	23,293	50,510	646,939	632,012
経常的収支額	184,185	1,389	19,260	204,834	204,524
[公共資産整備収支の部]					
支出合計	145,925	2,966	2,786	151,677	151,513
収入合計	90,344	3,037	239	93,620	93,454
公共資産整備収支額	△ 55,581	71	△ 2,547	△ 58,057	△ 58,059
[投資・財務的収支の部]					
支出合計	193,069	5,402	29,889	228,360	219,903
収入合計	71,596	5,167	16,274	93,037	84,486
投資・財務的収支額	△ 121,473	△ 235	△ 13,615	△ 135,323	△ 135,417
当年度資金増減額	7,131	1,225	3,098	11,454	11,048
期首資金残高	8,563	6,221	17,327	32,111	32,098
期末資金残高	15,694	7,446	20,425	43,565	43,146
総支出額(経常+公共資産整備+投資財務) A	727,945	30,272	63,925	822,142	798,904
総収入額(経常+公共資産整備+投資財務) B	735,076	31,497	67,023	833,596	809,952
総収支額(B-A)	7,131	1,225	3,098	11,454	11,048

○普通会計対連結資金収支計算書の比較

本県の平成 22 年度における連結資金収支の状況は、収入が 8,099 億円、支出が 7,989 億円となっており、資金残高は 110 億円増加している。

会計別に見ると普通会計が 71 億円の増、公営事業会計が 12 億円の増、第三セクター等が 31 億円の増となっており、いずれも経常的収支の部における収支額によるところが大きい。

4-3 連結資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円：%)

	H22. 3. 31現在 A	H23. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	209,605	207,127	▲2,478	▲1.2
物件費	43,774	44,496	722	1.6
社会保障給付	17,158	19,921	2,763	16.1
補助金等	106,648	116,538	9,890	9.3
支払利息	22,228	21,507	▲721	▲3.2
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
その他支出	15,529	17,899	2,370	15.3
経常的支出計	414,942	427,488	12,546	3.0
地方税	138,068	137,474	▲594	▲0.4
地方交付税	209,590	220,267	10,677	5.1
国県補助金等	94,056	89,711	▲4,345	▲4.6
使用料・手数料	10,004	6,910	▲3,094	▲30.9
分担金・負担金・寄附金	2,071	3,098	1,027	49.6
保険料	0	0	0	0.0
事業収入	38,261	39,248	987	2.6
諸収入	10,267	7,546	▲2,721	▲26.5
地方債発行額	52,885	63,460	10,575	20.0
長期借入金借入額	5,058	10,660	5,602	110.8
短期借入金増加額	87	2,901	2,814	3,234.5
基金取崩額	18,154	28,020	9,866	54.3
その他収入	15,157	22,717	7,560	49.9
経常的収入計	593,658	632,012	38,354	6.5
経常的収支額	178,716	204,524	25,808	14.4
公共資産整備支出	109,342	110,972	1,630	1.5
公共資産整備補助金等支出	50,522	40,541	▲9,981	▲19.8
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
公共資産整備支出計	159,864	151,513	▲8,351	▲5.2
国県補助金等	36,673	27,402	▲9,271	▲25.3
地方債発行額	62,902	55,300	▲7,602	▲12.1
長期借入金借入額	0	0	0	0.0
基金取崩額	1,234	4,127	2,893	234.4
その他収入	7,191	6,625	▲566	▲7.9
公共資産整備収入計	108,000	93,454	▲14,546	▲13.5
公共資産整備収支額	▲51,864	▲58,059	▲6,195	11.9
投資及び出資金	9,782	1,339	▲8,443	▲86.3
貸付金	42,283	59,124	16,841	39.8
基金積立額	63,729	30,074	▲33,655	▲52.8
定額運用基金への繰出支出	2,975	4,001	1,026	34.5
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
地方債償還額	102,733	107,349	4,616	4.5
長期借入金返済額	7,549	11,396	3,847	51.0
短期借入金減少額	122	1,359	1,237	1,013.9
長期未払金支払支出	8,464	5,261	▲3,203	▲37.8
投資・財務的支出計	237,637	219,903	▲17,734	▲7.5
国県補助金等	38,351	8,489	▲29,862	▲77.9
貸付金回収額	42,905	57,785	14,880	34.7
基金取崩額	12,748	11,838	▲910	▲7.1
地方債発行額	2,680	1	▲2,679	▲100.0
長期借入金借入額	1,494	1,540	46	3.1
公共資産等売却収入	8,233	2,599	▲5,634	▲68.4
その他収入	2,123	2,234	111	5.2
投資・財務的収入計	108,534	84,486	▲24,048	▲22.2
投資・財務的収支額	▲129,103	▲135,417	▲6,314	4.9
支出計	812,443	798,904	▲13,539	▲1.7
収入計	810,192	809,952	▲240	0.0
当年度資金増減額	▲2,251	11,048	13,299	▲590.8
期首資金残高	34,349	32,098	▲2,251	▲6.6
期末資金残高	32,098	43,146	11,048	34.4

4-4 連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H22. 3. 31現在 A	H23. 3. 31現在 B	増減（B-A）	
	金額	金額	金額	伸び率
経常的支出計	54,418	53,154	▲1,264	▲2.3
経常的収入計	64,815	73,803	8,988	13.9
経常的収支額	10,397	20,649	10,252	98.6
公共資産整備支出計	4,271	5,752	1,481	34.7
公共資産整備収入計	3,403	3,276	▲127	▲3.7
公共資産整備収支額	▲868	▲2,476	▲1,608	185.3
投資・財務的支出計	43,955	35,291	▲8,664	▲19.7
投資・財務的収入計	32,612	21,441	▲11,171	▲34.3
投資・財務的収支額	▲11,343	▲13,850	▲2,507	22.1
支出計	102,644	94,197	▲8,447	▲8.2
収入計	100,830	98,520	▲2,310	▲2.3
当年度資金増減額	▲1,814	4,323	6,137	438.3
期首資金残高	25,362	23,548	▲1,814	▲7.2
期末資金残高	23,548	27,871	4,323	18.4

① 平成 23 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの期末資金残高は、278 億円で平成 22 年 3 月 31 日現在の 235 億円に比べ 43 億円、率にして 18.4%の増となっている。

② 連結対象のみの平成 22 年度資金増減額 43 億円の増は、平成 21 年度の 18 億円の減に比べ、61 億円、率にして 438.3%の増となっている。

これは、公共資産整備収支及び投資・財務的収支は相対的に収支が悪化したものの、経常的収支が、道路公社の長期借入金の受け入れ及び(財)21 あおもり産業総合支援センターの短期借入金の受け入れ等により改善したこと等によるものである。